

## チェコ 3月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日 ●内閣は、従業員50人以上の企業に対して、従業員の抗原検査実施を義務化した。（詳細⇒  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/417eeac1de668b26.html>）
- 内閣は、付加価値税確定申告および支払の期限を4月12日に延期することで合意。
  - 内閣は、被雇用者を対象とした1日370コロナの隔離手当を下院が否決したことを受けて、これに代わる案として病欠手当を現在の算出基準の60%から100%に引き上げる法案を可決。
  - 財務省によると、1～2月の財政収支は、歳入2,170億コロナ（前年同期比5.4%減）、歳出3,031億コロナ（18.1%増）で、861億コロナの赤字であった。赤字額は214%増。昨年3月から今年2月までのコロナ関連経済支援支出額は計2,496億コロナで、うち賃金補填を含む直接支給の補助金支出額は1,575億コロナ。
  - IHS Markit社によると、2月の購買担当者景気指数（PMI）は、前月同様56.5ポイントで、前月比0.5ポイント減。減少の要因はサプライチェーンの毀損にあると同社は分析している。
- 2日 ●下院は、隔離中の被雇用者に対する病欠手当100%支給草案を否決。これに代わる妥協案として370コロナの隔離手当案を可決した。
- チェコ航空は、3月5日以降、チェコ発着便全便を対象に、24時間以内の抗原検査あるいは72時間以内のPCR

検査の陰性証明の搭乗時掲示を義務付ける旨を発表。5歳未満の子供、および過去90日以内にコロナ陽性が発覚し、且つチェコ、あるいはEUの医師が発行した、現在症状がないとの証明書を携帯する者は例外。

- 統計局は、2020年のGDP成長率速報値△5.6%をコンファーム。一方第2四半期の成長率を+0.3%から+0.6%に上方修正した。（詳細⇒  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/e64ab7372cf41444.html>）
  - 産業連盟が国内211社を対象に実施した聞き取り調査の結果、全体の84%が従業員を対象とした感染検査を、検査義務付け前、3月1日付で実施する予定であったことがわかった。また全体の84%が、検査キット代の健康保険会社負担額60コロナ/1キットは低すぎると考えている。
  - 内閣は、昨日発表した社員食堂での食事禁止を撤回、1テーブル一人（大きなテーブルの場合にはパーテーション使用）で分割されていれば使用可とした。
- 4日 ●自動車輸入連盟によると、1、2月の乗用車（新車）売上台数は29,481台で、前年同期比19%減。2月単月では15.5%減少した。1、2月のEV売上台数は41%減の349台にとどまっている。
- ドイツはチェコとの国境での検査実施期間を3月17日まで延長。
  - チェコ商工会議所が国内739社を対象に実施した調査によると、全体の約70%が、検査キットを使用した従業員のセルフ検査実施を希望している。従業員数50人以上の企業では40%が義務化前から検査を実施していた。一方50人未満の企業では28%が自主的に検査を実施している。

- 上院、隔離手当導入法案を可決。
  - シュコダ・オートの労組は、その会報で、同社は2023年までに従業員約3,000人の解雇を計画していると発表。会社側は、今年定年などで人員2%カットする可能性があるコメントしている。
- 5日 ●内閣は、企業従業員の在宅勤務に関して、雇用者団体に促進を呼びかけるにとどめ、義務化しないことを決定した。
- 労働局によると、2月の失業率は1月と同率の4.3%であった。求職者数は311,463、求人数は330,735。
  - 内閣は、従業員の抗原検査を従業員数50人以上の公共機関に対しても義務化することを決定。3月17日以降検査を受けていない従業員の職場立ち入りが禁止される。
  - 大統領、隔離手当導入法案に署名。  
(詳細⇒ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/a692f2f8ecbe007d.html>)
- 7日 ●プラハ中心部で政府の緊急措置に反対するデモが行われ、一部が暴徒化、約60人が警察に拘束された。
- 8日 ●内閣は新たな経済支援プログラム① Covid 2021 および② Covid – Nepokryté náklady (uncovered expenses) を承認。これはアンチウイルス・プログラムおよび Covid – rent プログラムを除く他のプログラムに代わるもので、以下を内容としている：①②とも2021年1、2月の2020年あるいは2019年同期比売上減少率が50%以上+②の場合は2021年1、2月赤字計上した企業が対象 ①従業員1人1日当たり500コルナの補助金支給、②他の補助金プログラムが適用されない経費の60%（ただし最高4,000万コルナまで）を支給
- 内閣は、2020年法人税・所得税の提出期限（4月1日）を、書類提出の場合は5月3日、電子媒体提出の場合は6月1日に延期することを承認した。
  - 内閣は防護用マスクのVAT免除期限を4月3日から6月3日まで延長する旨を承認。
  - 統計局によると、2020年第4四半期の平均賃金は38,525コルナで前年同期比6.5%増、2020年通年では35,611コルナで上昇率は4.4%であった。第4四半期の中間値は32,870コルナ（5.4%増）。平均賃金を州別にみると、最高はプラハで4Q=45,944コルナ（4.0%増）、2020年通年=43,675コルナ（3.1%増）、最低はカルロビ・バリ州で、4Q=34,200コルナ（7.9%増）、2020年通年=31,180コルナ（4.5%増）となっている。アナリストは第4四半期の賃金上昇率が予想外に高かったことに関して、医療関係者へのボーナス支給、教育部門における賃金引上げ、および解雇対象が主として低賃金労働者であったことが要因と分析している。
- 9日 ●統計局によると、1月の貿易収支は246億コルナの黒字で、黒字額は前年比73億コルナ増大し、1月の数字としては過去最高を記録した。その要因は原油輸入減にあると同局はみている。
- アサヒグループのピルゼン・プラズドロイの昨年の国内ビール売上量は669万ヘクトリットルで、前年比8%減。
- 10日 ●ゼマン大統領は、ニュース・サイトのインタビューで、ブラトニー保健相および国家医薬品検査局のストロヴァー局長を、ロシアおよび中国のコロナ・ワクチンの受入障害として非難、辞任すべきと示唆した。これに対してバビシュ首相は閣僚交代の予定はないと明

言している。

●統計局によると、2月の消費者物価上昇率は前年同月比2.1%で、前月の2.2%より減少し、7ヵ月連続で前月の上昇率比減を記録した。前月比の物価上昇率は0.2%であった。

●プラハ地方裁判所は、チェコ航空の申請に基づき同社の破産を宣告した（負債18億コルナ）。但し同社の営業は継続される。

●ヒュンダイ・モーター・マニュファクチャリング・チェコは、現在生産しているコンパクト車「コナEV」の64-kWhバッテリータイプに加えて、3月15日より39-kWhタイプの製造も開始すると発表。

11日●イスラエルのエルサレムで、チェコ大使館の分館開館式が、パビシュ首相出席のもと行われた。

●統計局によると、1月の工業生産は前年同月比0.9%増で、国内工業は依然として比較的安定した状態にあるが、年間上昇率は前月の2.5%より減少している。これは半導体チップ不足、ブレグジット、コロナのサプライチェーンへの影響とみられている。前月比では△0.4%であった。一方1月の建設工事は5.2%減。感染予防措置の影響で低迷が続いている。

●シュコダ・オートの2月の全世界売上台数は75,800台で、前年同月比3.1%増大し、5ヵ月ぶりに前年比増を記録した。

15日●内閣は、抗原検査義務対象に従業員数10~49人の企業も追加する旨を決定した。（詳細→

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/e681d35f7635cdbf.html>)

●統計局によると、1月の小売売上は前年同月比6.5%減、前月比6.6%減。特に衣類・靴専門店では前年比

74.1%と大幅減。一方ネット販売は前年比34.5%増大した。

●NIX.CZによると、2020年のチェコ国内インターネット・トラフィック（通信量）は、前年比40%増。これはビデオ会議、ストリーミングなどの増大によるもの。

16日●中銀が発表したリバイス・データによると、2020年末現在の経常収支は2.035億コルナの黒字で、黒字額は前年の190億コルナから増大し、過去最高を記録した。黒字増大の最大の要因は配当の延期とアナリストはみている。

●シュコダ・オートの2020年の営業利益は7億6,500万ユーロで、前年比54.4%減。全世界売上台数は1,004,800台で19.1%減少している。

●Ropid社によると、現在プラハ公共交通機関の乗客数は通常時の約60%程度（地下鉄68%、市電・バス63%）。プラハ公共交通会社（DPP）の2020年の売上は前年を14億コルナ程度下回ったものと見積もられている。

17日●ドイツ政府は、チェコとの国境検査実施を更に2週間延長することを決定。

●チェコ経済新聞の報道によると、ハヴリーチェック産業貿易相は、独・フォルクスワーゲン（VW）のEV用バッテリー工場設立に関して、チェコは同社と検討を開始したと述べた。VWは2030年までに欧州内6カ所にバッテリー工場を確保したいとしており、そのうちの1つがチェコ国内に建設される可能性もあると示唆している。

18日●上院は食品法の中で、国内大型小売店に一定のチェコ産食品販売を義務付けることを定めた条項を削除、下

院に差し戻した。

- 内閣は下院議員が提議した、学校閉鎖中のケア手当を算出基本額の70%から80%に引き上げる旨を定めた改正案を承認。

- 自動車工業会によると、1、2月の国内乗用車生産台数は206,695台で、前年同期比13.6%減。2月単月では15.4%減となっている。同工業会は減少の要因に関して、半導体チップなどの部品供給の遅れ、原料の価格高騰、越境運輸状況、労働者不足の影響と分析している。1、2月の生産台数をメーカー別にみると、シュコダ140,459台（12.9%減）、現代37,200台（0.8%減）、トヨタ29,036台（28.3%減）となっている。

- 19日 ●トヨタは、3月22日より14日間生産を中断すると発表。理由は半導体チップの供給不足で、同社スポークスマンは北米の悪天候がその要因と説明している。

- 運輸研究センターによると、昨年国内で登録されたEVの数は7,103台で、前年比90%増。プラグイン・ハイブリッド車も含めると約10,000台となっている。EV登録台数をメーカー（ブランド）別にみると、シュコダが最も多く1,645台、以下テスラ（396台）、現代（342台）となっている。

- 21日 ●チェコ商工会議所が従業員数50人以上の565社を対象に実施した調査によると、30%の企業が抗原検査義務化の最大の問題はコスト増大と認識していることがわかった。また18%がテスト・キットの不足を指摘している。商工会議所は、テスト・キット購入補助金は、1つ当たり60コルナから100コルナに引き上げられるべきと主張している。

- 2020年のチェコの建設工事は前年比6.2%減で、EU27カ国中17位であった。EU平均は△4.8%。トップはマニアの16.1%増で、最低はフランスの△14.9%となっている。

- 22日 ●内閣は従業員9人以下の企業も、抗原検査対象に組み入れることを決定した。（詳細→  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/d3f563b75e72a3cb.html>）

- チェコ航空はオデッサ、アムステルダム、コペンハーゲン、アイスランド、マルタへの就航を再開すると発表。現在パリ、ストックホルム、キエフ、モスクワに定期就航している。

- 24日 ●統計局によると、3月の景況感指標はコロナ感染対策措置の強化を受けて、前月比2.7ポイント減し、87ポイントとなった。企業信頼感指数は2.9ポイント減少し、87.7ポイントに、消費者信頼感指数は△1ポイントで、84ポイントに減少した。

- 中銀は政策金利0.25%の据え置きを決定。

- シュコダ・オートの2020年の売上（非連結）は4.243億コルナで前年比7.6%減、純益は152億コルナで52%減少した。また投資額は178億コルナで、前年の321億コルナから減少した。同社は向こう5年間にEV、デジタル化などに655億コルナを投資することを計画している。

- Euler Hermes Enabling Digitisation Indexで、チェコは115カ国中29位で、昨年27位より後退した。これは規制、知識、「コネクティビティ」（接続性＝ブロードバンドの浸透度）、インフラ、規模の5部門で評価するもの。

- 25日 ●産業貿易省は、ドコバニ原発増設に

関して、中国広核集団有限公司

(CGN)を入札参加から除外すると発表。入札の最終決定は次期内閣が行う。同原発増設工事は2029年、運転は2036年に開始される予定。現在のところ入札にはロシア国営の原子力総合企業ロスアトム社、韓国水力・原子力会社(KHNP)、仏電力(EDF)、米国のウエスチングハウス社の参加が見込まれている。

- クッシュマン&ウエイクフィールドによると、2020年末現在チェコの人口1,000人当たりの産業施設(倉庫含む)面積は850m<sup>2</sup>で欧州最大。中欧においてこれらの施設の占める全面積は3,950万m<sup>2</sup>で、うちチェコは23%を占めている。

26日●内閣は、下院の決定を受けて、非常事態宣言を4月11日まで延長した。緊急措置の内容は変更なし。

28日●チェコインベストによると、2020年の中国の対チェコ製造部門(テクノロジーセンター、戦略サービスセンター、R&Dを含む)投資額は8億8,100万コルナで、1993年以降の投資累計額は約120億コルナ。中国は5年前、習近平主席訪チェコの際に、30の投資案件が成約、2020年までに86億ユーロ(当時のレートで2,318億コルナ)の対チェコ投資実現が見込まれていた。

- チェコ航空の親会社・スマートウィングスは、国内4銀行から20億コルナの貸付を獲得、その80%を国が保証すると発表。

30日●財務省によると、国家債務は2020年末の20,500億コルナ(前年比4,100億コルナ増)から、2021年末25,300億コルナ、2022年28,000億コルナ、2023年30,600億コルナに増大、GDP比では2020年の36.5%から2023年

47.5%に増大すると予測されている。

- チェコインベスト(チェコビジネス・投資開発庁)によると、2020年に同庁が仲介した投資案件は27件、投資合計額153億コルナにとどまり、前年の94件、547億コルナより大幅に減少した。

31日●プラハ地方裁判所は、チェコ国民が自国への帰国する権利を制限されてはならないとして、再入国前に抗原検査あるいはPCR検査を義務付ける条項を4月5日付で無効とする判決を下した。保健省は制限の根拠を説明する必要があると裁判所は指摘している。

- シュコダ・オートは、今年のチェコ国内におけるEVモデル「Enyaq」1,000~2,000台売上達成を目指すと発表。また同社は、バーチャル・ショールームのパイロット版のオファーを開始した。

